

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03 - 3665 - 9012
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪田 貞一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03 - 3665 - 9012
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪田 貞一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	42,157	46,960	48,025	89,093	97,586
経常利益（百万円）	560	573	641	1,333	1,474
中間（当期）純利益（百万円）	291	285	347	511	771
純資産額（百万円）	7,241	7,900	8,790	7,787	8,452
総資産額（百万円）	38,507	40,452	42,516	40,434	43,870
1株当たり純資産額（円）	823.02	897.93	999.13	884.46	960.10
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	33.08	32.40	39.54	57.57	87.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	18.8	19.5	20.7	19.3	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	865	885	2,110	249	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-956	-397	-1,258	-1,303	454
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-196	-604	-1,584	-882	-825
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	2,804	1,067	1,222	1,154	1,954
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	586 (88)	641 (104)	658 (126)	574 (90)	633 (123)

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	40,926	45,470	46,190	86,848	94,524
経常利益(百万円)	542	560	595	1,325	1,458
中間(当期)純利益(百万円)	276	280	302	509	772
資本金(百万円)	542	542	542	542	542
発行済株式総数(株)	8,798,782	8,798,782	8,798,782	8,798,782	8,798,782
純資産額(百万円)	7,201	7,855	8,707	7,755	8,412
総資産額(百万円)	36,694	38,815	40,635	38,954	42,429
1株当たり純資産額(円)	818.44	892.85	989.67	880.85	955.57
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	31.43	31.90	34.43	57.30	87.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	10.00	16.00	20.00
自己資本比率(%)	19.6	20.2	21.4	19.9	19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	538 (87)	551 (100)	566 (120)	533 (87)	542 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

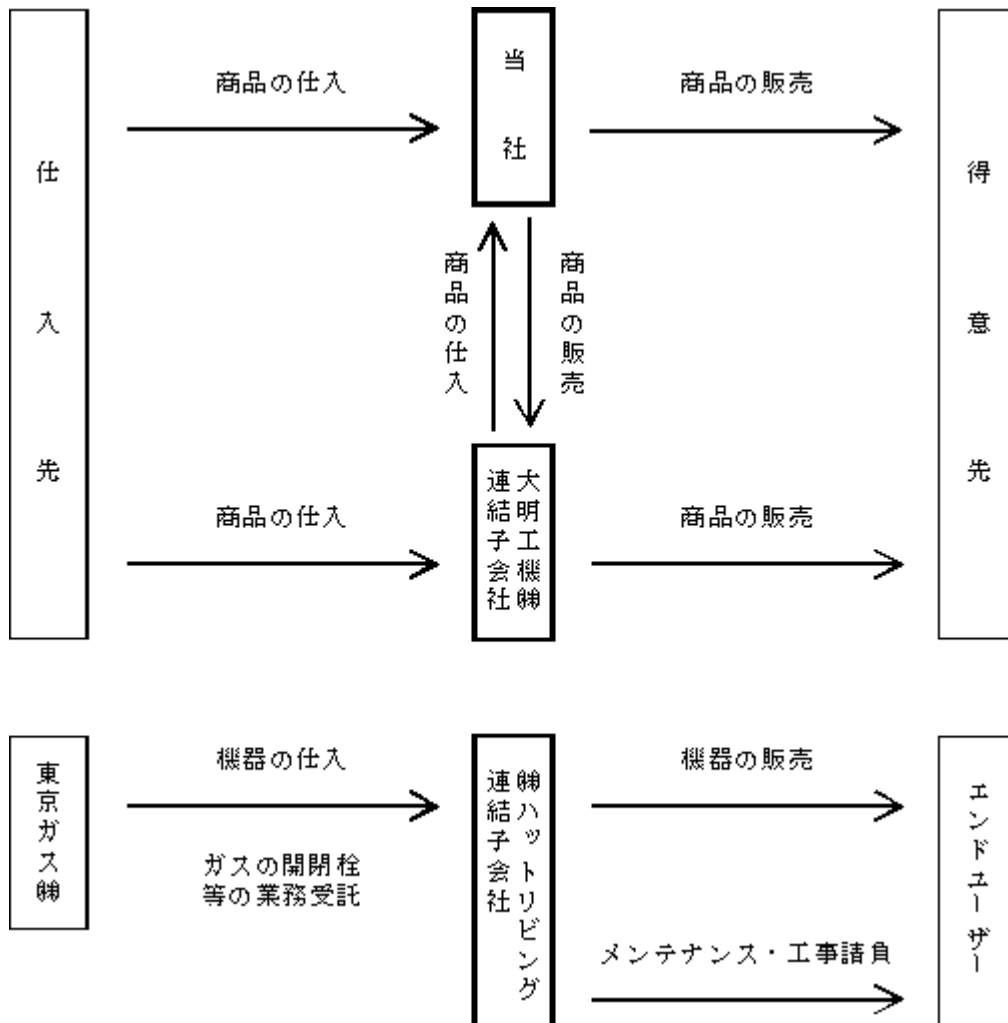
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第66期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社（大明工機株式会社、株式会社ハットリピング）により構成されており、管工機材、衛生陶器、住宅設備機器、空調機器等の販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	658 (126)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含めております。
4. 当社グループは、主に管工機材・住宅設備機器等の卸業を営んでおりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	566 (120)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(マーケットの状況)

当中間連結会計期間におけるわが国の建設業界においては、下記の投資推移が見込まれており、当期における市場規模は前年とほぼ同額と考えております。

(建設経済研究所、富士経済資料より当社推定)

(兆円)

	平成17年度予測		内 訳		
	名目 投資額	前年比 (%)			
建設投資(新設)	52.5	△0.6	【住宅】 → +1.0%	【非住宅】 ↗ +7.8%	【政府】 ↘ △6.2%
民間住宅	18.5	1.0	【戸建】 ↘ △2.5%	【分譲】 ↗ +2.7%	【貸家】 ↗ +1.7%
民間非住宅	9.2	7.8	【工場】 ↗ +21.8%	【事務所】 ↗ +4.4%	【店舗】 ↗ +10.6%
政府	19.8	△6.2	【建築】 ↘ △7.2%	【土木】 ↘ △6.0%	
リフォーム(既築)	7.7	9.0	【住宅】 →	【非住宅】 ↗	
計(新設+既築)	60.1	△0.8			

(営業の経過及び成果)

このようなマーケット状況のなかで、当社グループは期初に以下の10の基本戦略を定め、売上の増強、営業収益力の向上、財務体質の強化に取り組んでまいりました。

事業戦略	- 設備商品の流通とサービスで卸No.1を目指す
地域戦略	- 地域ごとのCS度を上げ、機能No.1へ
成長戦略	- 増分(成長)分野への取組みを倍増
得意先戦略	- 購買代理機能により、得意先シェアトップに
仕入先戦略	- 販売代理機能により、仕入先トップディーラーに
販促戦略	- 得意先、仕入先、当社の3位1体で取組む
サポート戦略	- 多機能サポートを通じ、販売店の営業力強化を
サービス戦略	- 施主のソリューションをサービスに
効率化戦略	- 業務改善活動と一貫したITシステムの構築
リスク管理	- リスク管理を通じてロスゼロへ

その結果、連結ベースの売上高は48,025百万円(前年同期比+2.3%)、売上総利益は4,652百万円(同+2.4%)となりました。販売費及び一般管理費は4,099百万円(同+3.5%)で営業利益は553百万円(同-5.2%)となりました。また、営業外収支が黒字化したことにより、経常利益は641百万円(同+11.9%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益4百万円を計上した一方、リース解約損16百万円、固定資産除却損4百万円、減損損失3百万円等により、21百万円の損失となりました。法人税等調整後の中間純利益は347百万円(同+22.1%)となりました。

部門別状況は以下の通りです。

管材類

当中間連結会計期間における管材類は、原油をはじめとする素材の高騰が続いており、順次値上げが続いています。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	市中在庫の品薄感は緩和されつつあるものの、高炉各社の減産による在庫調整から、価格の安定推移が今後も見込まれる。	鋼管類はさらなる減産により鋼管を中心とした品薄感が予想され、引続き必要量の確保と安定した供給体制を維持。
継手	鉄、銅製品は施工性、コスト面で市場から押され気味。ステンレス・樹脂製品はメカニカルジョイント各社の開発競争が激化。	樹脂継手、ステンレス継手の多様化に向け、全メーカーの取扱とシステム加工化を図る。
バルブ	国内・海外プラント、工場分野は好調。特にIT、自動車関連の設備投資と海外の石油製品、ガス生産プラント向け需要。	各種プラント向けのステンレス、鋳鋼弁が下期から来春にかけて品薄感が予想され、在庫、自動弁加工の納期対応が必須。
化成品	原油の高騰により塩ビ樹脂関連商品の3次値上げ実施	在庫のフルライン化、即納体制で得意先のニーズに応える。

以上の状況を踏まえ、当社グループは市況に応じた適正な価格対応と、どの地域でも全ての商品ニーズに応えるフルラインの即納体制を目指した結果、当部門全体の売上高は18,690百万円（前年同期比+4.0%）となりました。

衛生陶器、金具類（TOTO製品）

衛生陶器、金具類は、分譲、賃貸住宅の増加、リフォーム需要の増加はあったものの、主力分野である戸建住宅の減少に伴ない、若干のマイナスとなりました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
衛生陶器、金具	戸建住宅はパワービルダー、賃貸は大手企業が堅調でこの分野で低価格化。また工務店の器具支給化が進む。	低価格分野の対応、水工店の取替需要取組の喚起、販売店の工務店・リフォーム店との取引拡大に取組。
多機能便座	シート式便座は低価格化。更新時の需要確保のため、多機能便座一体型便器へ。シート型は取替需要拡大。	新築時の物件受注策、戸建への一体型便器拡販策、水工店の取替需要取組喚起策をそれぞれ展開。
システム商品	新築・リフォーム市場を中心にシステムバス、システムキッチンなどのシステム商品が堅調に推移。	拡販に必要な社員の現場調査の能力向上に取組。更に販売店営業員に展開。施工力の充実に取組。

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は16,144百万円（前年同期比 2.7%）となりました。

住宅設備機器類

全体的に堅調といえるリフォーム、取り替え需要に支えられたこと、高価な多機能型機器に消費者ニーズがシフトしたことなどから、総じて順調に推移しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	ガス、石油機器は暖房兼用器、高性能器が市場単価を押し上げ台数減をカバー。エコキュートの普及により全電化率が上昇。	ガス分野は高機能機、兼用機の戸建て対応と、実用機の集合物件の取組み。石油は他メーカールートへの攻略。エコキュートは工務店、燃料ルートへの開拓で対応。
厨房設備	静音型シンクや上下する食器棚など、より一層使い勝手を追求した商品が多く発売。	メーカーとの会話を促進してエリア営業の徹底と施工力、現場調査力をレベルアップして対応力を強化。
浴室設備	照明やシャワー、手すり等を工夫した商品、ユニバーサルデザイン商品が発表。	施工、現場調査力を強化して物件対応力をつけると同時に各社製品のセールスポイントを最終ユーザーまで流れるしくみの構築。
洗面設備	システム洗面やユーティリティ対応商品、個性的なボール・水栓・シャワー搭載商品が市場へ。	単体からシステム洗面まで多様なニーズに対応する市場重視の営業を展開する。

空調、ポンプ、その他

空調機器は記録的な猛暑により大幅に伸長した前中間連結会計期間と同様、当中間連結会計期間の売上高も堅調でした。一部メーカーにより先行値上げが行なわれましたが、足並みがそろわず市況はやや混乱しました。換気設備、ポンプも高機能化による価格の引上げがみられました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調機器	エアコンは高級器の換気機能付が一般化し、設備用普及型と市場を二分。パッケージ型は従来の配管、配線が使える更新用マルチが一般化。	エアコンは集合物件とあわせ、職域などあらゆる販路を生かした高機能機への取組み。パッケージは更新需要の増大にあわせ情報収集と提案力を強化。
換気設備	24時間換気対応品は3種換気が増加。木建ルート売上が増加。	住宅系は3種から1種への回帰傾向を踏まえ、提案力を強化。ビル、産業系は空質・省エネ重視のトータル提案。
ポンプ・水槽	ポンプは取り替え需要が堅調ながら台数は横ばい。水槽は都市部の増圧ポンプの置換えが進行。	ポンプ、水槽ともに更新需要の取り込みと産機分野の開拓。

以上の状況を踏まえ、売上高は6,877百万円（前年同期比 3.9%）となりました。なお当期より、一部の商品（前年同期売上高491百万円）を当部門から除いております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計年度末に比べ154百万円増加（同+14.5%）し、当中間連結会計期間末には1,222百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,110百万円（同+138.4%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が620百万円計上されたこと及び売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,258百万円（同+216.4%）となりました。これは主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,584百万円（同+162.0%）となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債償還によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
管材類(百万円) (管材、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材)	17,351	105.7
衛生陶器・金具類(百万円)	14,767	96.9
住宅設備機器類(百万円) (給湯、厨房関連等)	5,769	117.3
空調、ポンプ、その他(百万円) (空調関連、ポンプ類、その他)	6,304	98.1
合計(百万円)	44,192	102.8

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の商品販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
管材類(百万円) (管材、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材)	18,690	104.0
衛生陶器・金具類(百万円)	16,144	97.3
住宅設備機器類(百万円) (給湯、厨房関連等)	6,313	120.3
空調、ポンプ、その他(百万円) (空調関連、ポンプ類、その他)	6,877	96.1
合計(百万円)	48,025	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループでは、営業力強化のため、新規出店支店、東雲配送センターを中心に、279百万円の設備投資を実施しました。

当中間連結会計期間においては、北海道支店の土地・建物を新たに購入し、255百万円の設備投資を実施しました。

また前連結会計期間に開設を予定していた九州支店につきましては、当中間連結会計期間の6月に開設しました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道支店 (札幌市白石区)	販売配送設 備	32	-	233 (4,310)	1	267	8 (1)
九州支店 (福岡市東区)	販売配送設 備	22	7	217 (2,988)	1	248	4 (3)

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,798,782	8,798,782	ジャスダック証券取引所	-
計	8,798,782	8,798,782	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	8,798,782	-	542	-	434

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社ハット企画	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	1,746	19.85
橋本 政昭	東京都新宿区市谷左内町21-8	1,578	17.94
橋本 政雄	東京都渋谷区松濤1-8-13	508	5.78
橋本総業従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	497	5.65
橋本総業取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	225	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	225	2.56
阪田 貞一	神奈川県横浜市神奈川区片倉4-26-11	113	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	90	1.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	90	1.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	90	1.02
計	-	5,165	58.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,797,200	87,972	-
単元未満株式	普通株式 1,382	-	-
発行済株式総数	8,798,782	-	-
総株主の議決権	-	87,972	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	810	820	890	1,050	1,030	1,050
最低(円)	762	782	808	846	950	981

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,016		1,222		1,954	
2. 受取手形及び売掛 金		16,890		18,007		19,513	
3. たな卸資産		4,604		5,307		5,018	
4. 債権売却未収入金 等	8	2,470		2,101		2,590	
5. その他		1,061		1,068		690	
貸倒引当金		-177		-92		-126	
流動資産合計		25,866	63.9	27,615	65.0	29,640	67.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,222		1,972		1,970	
(2) 土地	2	5,765		5,748		5,300	
(3) その他		74	8,061	94	7,815	303	7,573
2. 無形固定資産			76		59		67
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	2,557		3,640		2,685	
(2) 敷金及び保証金		487		509		494	
(3) 長期貸付金		2,279		2,146		2,213	
(4) その他		2,931		2,600		2,990	
貸倒引当金		-1,807	6,448	-1,870	7,026	-1,795	6,588
固定資産合計			14,586		14,900		14,229
資産合計			40,452		42,516		43,870
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,832		19,097		19,760	
2. 短期借入金		135		40		80	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	2,324		1,650		1,759	
4. 一年内償還予定の 社債		900		1,000		1,000	
5. 未払法人税等		349		175		84	
6. 賞与引当金		246		245		243	
7. その他	3 7	433		1,492		1,346	
流動負債合計		21,220	52.5	23,702	55.7	24,273	55.3
固定負債							
1. 社債		4,600		3,600		4,100	
2. 長期借入金	2	3,995		3,344		4,146	
3. 退職給付引当金		702		553		539	
4. 役員退職慰労引当 金		715		711		733	
5. 預り保証金		544		536		541	
6. 連結調整勘定		135		82		110	
7. その他		634		1,195		973	
固定負債合計		11,327	28.0	10,023	23.6	11,144	25.4
負債合計		32,548	80.5	33,725	79.3	35,418	80.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3	0.0	-	-	0	0.0
(資本の部)							
資本金		542	1.3	542	1.3	542	1.3
資本剰余金		434	1.1	434	1.0	434	1.0
利益剰余金		6,071	15.0	6,283	14.8	6,116	13.9
土地再評価差額金		271	0.7	712	1.7	712	1.6
その他有価証券評価 差額金		580	1.4	817	1.9	645	1.5
自己株式		-0	-0.0	-0	-0.0	-0	-0.0
資本合計		7,900	19.5	8,790	20.7	8,452	19.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,452	100.0	42,516	100.0	43,870	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		46,960	100.0		48,025	100.0		97,586	100.0
売上原価			42,415	90.3		43,372	90.3		88,322	90.5
売上総利益			4,545	9.7		4,652	9.7		9,263	9.5
販売費及び一般管理費			3,961	8.5		4,099	8.6		7,878	8.1
営業利益			583	1.2		553	1.1		1,385	1.4
営業外収益										
1. 受取利息			43			52			86	
2. 受取配当金			16			22			27	
3. 仕入割引			218			211			435	
4. 賃貸収入			104			88			213	
5. その他		67	450	1.0	63	438	0.9	162	925	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		129			101			266		
2. 手形売却損		77			68			144		
3. 売上割引		86			118			193		
4. その他		166	460	1.0	61	349	0.7	231	836	0.9
経常利益			573	1.2		641	1.3		1,474	1.5
特別利益										
1. 土地売却益		-			-			105		
2. 投資有価証券売却益		-			4			-		
3. 会員権売却益		-			-			3		
4. その他		1	1	0.0	-	4	0.0	-	108	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	41			-			119		
2. 固定資産除却損		-			4			0		
3. 投資有価証券売却損		8			-			9		
4. 金利スワップ解約損		-			-			60		
5. リース解約損		-			16			-		
6. 減損損失	3	-			3			-		
7. その他		0	51	0.1	0	25	0.0	0	190	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			523	1.1		620	1.3		1,392	1.4
法人税、住民税及 び事業税		330			166			334		
法人税等調整額		-91	238	0.5	106	272	0.6	286	620	0.6
少数株主利益 (-)又は少数株 主損失			-0	-0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			285	0.6		347	0.7		771	0.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			434		434		434
資本剰余金中間期末 (期末)残高			434		434		434
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,843		6,116		5,843
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		285		347		771	
2. 土地再評価差額金取 崩額		81		-		-360	
3. 連結子会社増加に伴 う利益剰余金の増加 高		7	374	-	347	7	419
利益剰余金減少高							
1. 配当金		140		175		140	
2. 役員賞与		5	145	5	180	5	145
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,071		6,283		6,116

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		523	620	1,392
減価償却費		64	63	123
社債発行費償却		25	-	25
連結調整勘定償却額		-27	-27	-54
退職給付引当金の増 減額(-は減少)		52	14	-111
役員退職慰労引当金 の増減額(-は減 少)		17	-22	34
貸倒引当金の増減額 (-は減少)		71	41	8
賞与引当金の増減額 (-は減少)		-14	1	-17
受取利息及び配当金		-60	-75	-113
仕入割引		-218	-211	-435
支払利息		129	101	266
手形売却損		77	68	144
有形固定資産売却損 益(-は売却益)		41	-	14
デリバティブ評価損 益(-は評価益)		24	-	60
減損損失		-	3	-
その他損益項目		21	12	25
売上債権の増減額 (-は増加)		1,095	1,649	-1,511
たな卸資産の増減額 (-は増加)		-590	-288	-1,003
債権売却未収入金等 の増減額(-は増 加)		-391	488	-511
仕入債務の増減額 (-は減少)		263	-716	3,169
役員賞与の支払額		-5	-5	-5
その他		-10	359	50
小計		1,088	2,079	1,554
利息及び配当金の受 取額		277	283	547
利息の支払額		-204	-167	-408
法人税等の支払額		-276	-83	-553
法人税等の還付額		1	0	1
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		885	2,110	1,141

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		-356	-672	-475
投資有価証券の売却 による収入		198	7	276
子会社株式の取得に による支出		-	-0	-1
貸付けによる支出		-1,114	-1,216	-1,677
貸付金の回収による 収入		803	915	1,804
有形固定資産の取得 による支出		-31	-279	-290
有形固定資産の売却 による収入		110	-	833
会員権売却による収 入		-	3	3
その他		-8	-15	-18
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-397	-1,258	454
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(-は減少)		-75	-40	-130
長期借入による収入		-	-	1,000
長期借入金の返済に よる支出		-1,565	-910	-2,979
社債の発行による収 入		1,500	-	1,500
社債の償還による支 出		-300	-500	-700
社債発行費の支出		-25	-	-25
株式貸借取引による 収入		-	115	649
配当金の支払額		-138	-175	-140
前期金利スワップ解 約損の支払		-	-74	-
その他		-	-0	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-604	-1,584	-825
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(-は減少)		-117	-732	769
現金及び現金同等物の 期首残高		1,154	1,954	1,154
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		30	-	30
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,067	1,222	1,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 株式会社ハットリピング 前連結会計年度まで非連結 子会社であった株式会社ハッ トリピングは、当中間連結会 計期間において重要性が増し たため、新たに連結の範囲に 含めております。 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 株式会社ハットリピング (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 株式会社ハットリピング 同社は当連結会計年度にお いて重要性が増したため、新 たに連結の範囲に含めており ます。 (2) 非連結子会社名
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社	持分法を適用しない非連結子会社	持分法を適用しない非連結子会社
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 但し、連結子会社は定率法 その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具... 4～17年</p> <p>無形固定資産 営業権については、取得後5年間の均等償却 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法により計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異（退職一時金制度に係る差異245百万円、適格退職年金制度に係る差異 - 245百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法により計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については簡便法により計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異（退職一時金制度に係る差異245百万円、適格退職年金制度に係る差異 - 245百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、特例処理の 要件を満たす金利スワップに ついては、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、預金 ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャ ッシュ・フローを固定する目 的でヘッジ取引を行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フローの変動の累計とヘッジ 手段のキャッシュ・フローの 変動の累計とを比率分析する 方法により、有効性の評価を 行っております。</p> <p>ただし、金利スワップの特 例処理の要件を満たしている ものについては、有効性の評 価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が3百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期貸付金」の金額は1,199百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「債権売却未収入金等の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「債権売却未収入金等の増減額」は、334百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,671 百万円	1,722 百万円	1,667 百万円																																																
2.担保提供資産	<p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(208百万円)並びに土地(2,723百万円)を含んでおります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>605 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,863 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,469 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,049 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>208 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>318 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,250 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	605 百万円	土地	3,863 百万円	計	4,469 百万円	長期借入金	2,049 百万円	建物及び構築物	208 百万円	土地	2,723 百万円	投資有価証券	318 百万円	計	3,250 百万円	<p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(206百万円)並びに土地(2,723百万円)を含んでおります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>463 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,862 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,050 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>206 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>422 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,351 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	463 百万円	土地	3,398 百万円	計	3,862 百万円	長期借入金	2,050 百万円	建物及び構築物	206 百万円	土地	2,723 百万円	投資有価証券	422 百万円	計	3,351 百万円	<p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(214百万円)並びに土地(2,723百万円)を含んでおります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>476 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,875 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,050 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>345 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,283 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	476 百万円	土地	3,398 百万円	計	3,875 百万円	長期借入金	2,050 百万円	建物及び構築物	214 百万円	土地	2,723 百万円	投資有価証券	345 百万円	計	3,283 百万円
建物及び構築物	605 百万円																																																		
土地	3,863 百万円																																																		
計	4,469 百万円																																																		
長期借入金	2,049 百万円																																																		
建物及び構築物	208 百万円																																																		
土地	2,723 百万円																																																		
投資有価証券	318 百万円																																																		
計	3,250 百万円																																																		
建物及び構築物	463 百万円																																																		
土地	3,398 百万円																																																		
計	3,862 百万円																																																		
長期借入金	2,050 百万円																																																		
建物及び構築物	206 百万円																																																		
土地	2,723 百万円																																																		
投資有価証券	422 百万円																																																		
計	3,351 百万円																																																		
建物及び構築物	476 百万円																																																		
土地	3,398 百万円																																																		
計	3,875 百万円																																																		
長期借入金	2,050 百万円																																																		
建物及び構築物	214 百万円																																																		
土地	2,723 百万円																																																		
投資有価証券	345 百万円																																																		
計	3,283 百万円																																																		
3.貸付投資有価証券		投資有価証券のうち、1,079百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた838百万円は流動負債その他に計上しております。	投資有価証券のうち、895百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた722百万円は流動負債その他に計上しております。																																																
4.保証債務	従業員の住宅建設資金の借入金59百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。	従業員の住宅建設資金の借入金53百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。	従業員の住宅建設資金の借入金56百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。																																																
5.手形債権流動化に伴う買戻義務額		401 百万円																																																	
6.受取手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高 4,408 百万円	受取手形割引高 383 百万円	受取手形割引高 397 百万円																																																
7.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左																																																	
8.債権売却未収入金等	債権売却未収入金等は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(452百万円)及びファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(2,018百万円)であります。	債権売却未収入金等は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(301百万円)及びファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(1,800百万円)であります。	債権売却未収入金等は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(640百万円)及びファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(1,950百万円)であります。																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	562百万円	貸倒引当金繰入額	73	給与手当	1,441	賞与引当金繰入額	246	退職給付費用	73	役員退職慰労引当金繰入額	17	土地	32百万円	建物	9	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大明工機(株) 日南営業所</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮崎県 日南市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	運賃及び荷造費	585百万円	貸倒引当金繰入額	47	給与手当	1,528	賞与引当金繰入額	245	退職給付費用	70	役員退職慰労引当金繰入額	7	用途	種類	場所	大明工機(株) 日南営業所	土地及び建物	宮崎県 日南市	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,194</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>87</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	1,134百万円	貸倒引当金繰入額	48	給与手当	3,194	賞与引当金繰入額	243	退職給付費用	148	役員退職慰労引当金繰入額	34	土地	32百万円	建物	87
運賃及び荷造費	562百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	73																																																			
給与手当	1,441																																																			
賞与引当金繰入額	246																																																			
退職給付費用	73																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																			
土地	32百万円																																																			
建物	9																																																			
運賃及び荷造費	585百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	47																																																			
給与手当	1,528																																																			
賞与引当金繰入額	245																																																			
退職給付費用	70																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																			
用途	種類	場所																																																		
大明工機(株) 日南営業所	土地及び建物	宮崎県 日南市																																																		
運賃及び荷造費	1,134百万円																																																			
貸倒引当金繰入額	48																																																			
給与手当	3,194																																																			
賞与引当金繰入額	243																																																			
退職給付費用	148																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																			
土地	32百万円																																																			
建物	87																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成16年9月30日現在 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,016	有価証券	51	現金及び現金同等物	1,067	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年9月30日現在 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,222</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,222	有価証券	-	現金及び現金同等物	1,222	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年3月31日現在 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,954</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,954	有価証券	-	現金及び現金同等物	1,954
現金及び預金	1,016																			
有価証券	51																			
現金及び現金同等物	1,067																			
現金及び預金	1,222																			
有価証券	-																			
現金及び現金同等物	1,222																			
現金及び預金	1,954																			
有価証券	-																			
現金及び現金同等物	1,954																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,050	2,039	989
(2) その他	438	435	-2
合計	1,488	2,475	986

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	51
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	81

(当中間連結会計期間末) (平成17年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,187	2,556	1,368
(2) その他	990	1,003	13
合計	2,177	3,559	1,381

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	81

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,081	2,176	1,095
(2) その他	426	427	0
合計	1,507	2,603	1,096

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	81

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 変動受取・固定支払	6,000	-38	-38
合計		6,000	-38	-38

(注) 1. 時価の算定方法...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当社グループは、主に管工機材・住宅設備機器等の卸業者として、同一セグメントに属する管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類及び空調類の仕入、販売を行なっております。

当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 897円93銭 1株当たり中間純利益 金額 32円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 999円13銭 1株当たり中間純利益 金額 39円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 960円10銭 1株当たり当期純利益 金額 87円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	285	347	771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	5
(うち利益処分による役員 賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(5)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	285	347	766
期中平均株式数(株)	8,798,592	8,798,592	8,798,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		897		1,100		1,796	
2. 受取手形		2,280		2,968		4,396	
3. 売掛金		13,736		14,055		14,584	
4. たな卸資産		4,219		4,797		4,539	
5. 債権売却未収入 金等	8	2,470		2,101		2,590	
6. その他		1,048		975		640	
貸倒引当金		-166		-78		-118	
流動資産合計		24,485	63.1	25,919	63.8	28,429	67.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,966		1,732		1,720	
(2) 土地	2	5,670		5,657		5,205	
(3) その他		121		134		350	
有形固定資産合 計		7,759		7,524		7,276	
2. 無形固定資産		36		30		33	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	2 3	2,496		3,584		2,623	
(2) 敷金及び保証 金		469		487		477	
(3) 長期貸付金		2,277		2,146		2,211	
(4) その他		3,058		2,767		3,128	
貸倒引当金		-1,768		-1,825		-1,751	
投資その他の資 産合計		6,534		7,160		6,689	
固定資産合計		14,330	36.9	14,715	36.2	14,000	33.0
資産合計		38,815	100.0	40,635	100.0	42,429	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		8,161		8,019		8,533	
2. 買掛金		7,784		9,870		10,463	
3. 一年以内返済予 定の長期借入金	2	2,185		1,592		1,654	
4. 一年内償還予定 の社債		900		1,000		1,000	
5. 未払法人税等		348		174		82	
6. 賞与引当金		230		230		230	
7. その他	3 7	361		1,257		1,188	
流動負債合計		19,972	51.5	22,143	54.5	23,152	54.6
固定負債							
1. 社債		4,600		3,600		4,100	
2. 長期借入金	2	3,864		3,272		4,052	
3. 退職給付引当金		647		496		481	
4. 役員退職慰労引 当金		715		711		733	
5. 預り保証金		544		528		541	
6. その他		615		1,176		955	
固定負債合計		10,987	28.3	9,784	24.1	10,863	25.6
負債合計		30,959	79.8	31,927	78.6	34,016	80.2
(資本の部)							
資本金							
		542	1.4	542	1.3	542	1.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		434		434		434	
資本剰余金合計		434	1.1	434	1.0	434	1.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		75		75		75	
2. 任意積立金		5,249		5,474		5,249	
3. 中間(当期)未 処分利益		707		654		757	
利益剰余金合計		6,031	15.5	6,203	15.3	6,081	14.3
土地再評価差額金		271	0.7	712	1.8	712	1.7
その他有価証券評 価差額金		575	1.5	813	2.0	640	1.5
自己株式		-0	-0.0	-0	-0.0	-0	-0.0
資本合計		7,855	20.2	8,707	21.4	8,412	19.8
負債資本合計		38,815	100.0	40,635	100.0	42,429	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		45,470	100.0	46,190	100.0	94,524	100.0
売上原価		41,292	90.8	41,947	90.8	86,016	91.0
売上総利益		4,177	9.2	4,243	9.2	8,508	9.0
販売費及び一般管理 費		3,577	7.9	3,708	8.0	7,090	7.5
営業利益		600	1.3	534	1.2	1,417	1.5
営業外収益	1	415	0.9	405	0.9	863	0.9
営業外費用	2	454	1.0	344	0.8	822	0.9
経常利益		560	1.2	595	1.3	1,458	1.5
特別利益		-	-	0	0.0	105	0.1
特別損失	3	50	0.1	19	0.0	190	0.2
税引前中間(当 期)純利益		510	1.1	576	1.3	1,372	1.4
法人税、住民税 及び事業税	4	335		165		337	
法人税等調整額	4	-105	229	108	273	263	600
中間(当期)純 利益		280	0.6	302	0.7	772	0.8
前期繰越利益		345		351		345	
土地再評価差額 金取崩額		81		-		-360	
中間(当期)未 処分利益		707		654		757	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品.....総平均法に基づく低価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）定額法 その他定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物..... 4～50年 建物附属設備... 3～18年 構築物..... 6～30年 (2) 無形固定資産 営業権については、取得後5年間の均等償却 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。		社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（退職一時金制度に係る差異245百万円、適格退職年金制度に係る差異 - 245百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表)	
<p>「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は1,197百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,508 百万円	1,545 百万円	1,498 百万円																																																
2. 担保提供資産	<p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>なお、当該金額は、下記(2)の建物(208百万円)並びに土地(2,723百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,833 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">318 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250 百万円</td> </tr> </table>	建物	423 百万円	土地	3,833 百万円	計	4,257 百万円	長期借入金	1,850 百万円	建物	208 百万円	土地	2,723 百万円	投資有価証券	318 百万円	計	3,250 百万円	<p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>なお、当該金額は、下記(2)の建物(206百万円)並びに土地(2,723百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,368 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,659 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">206 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,351 百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち、1,079百万円については貸株に提供しており、その担保として受け入れた838百万円は流動負債その他に計上しております。</p>	建物	290 百万円	土地	3,368 百万円	計	3,659 百万円	長期借入金	1,850 百万円	建物	206 百万円	土地	2,723 百万円	投資有価証券	422 百万円	計	3,351 百万円	<p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>なお、当該金額は、下記(2)の建物(214百万円)並びに土地(2,723百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">299 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,368 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,668 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,723 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">345 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283 百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券のうち、895百万円については貸株に提供しており、その担保として受け入れた722百万円は流動負債その他に計上しております。</p>	建物	299 百万円	土地	3,368 百万円	計	3,668 百万円	長期借入金	1,850 百万円	建物	214 百万円	土地	2,723 百万円	投資有価証券	345 百万円	計	3,283 百万円
建物	423 百万円																																																		
土地	3,833 百万円																																																		
計	4,257 百万円																																																		
長期借入金	1,850 百万円																																																		
建物	208 百万円																																																		
土地	2,723 百万円																																																		
投資有価証券	318 百万円																																																		
計	3,250 百万円																																																		
建物	290 百万円																																																		
土地	3,368 百万円																																																		
計	3,659 百万円																																																		
長期借入金	1,850 百万円																																																		
建物	206 百万円																																																		
土地	2,723 百万円																																																		
投資有価証券	422 百万円																																																		
計	3,351 百万円																																																		
建物	299 百万円																																																		
土地	3,368 百万円																																																		
計	3,668 百万円																																																		
長期借入金	1,850 百万円																																																		
建物	214 百万円																																																		
土地	2,723 百万円																																																		
投資有価証券	345 百万円																																																		
計	3,283 百万円																																																		
3. 貸付投資有価証券																																																			

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4. 保証債務	従業員の住宅建設資金の借入金59百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。 また、子会社である㈱ハットリピングの借入金40百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。	従業員の住宅建設資金の借入金53百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。 また、子会社である㈱ハットリピングの㈱みずほ銀行よりの借入金30百万円及び㈱U.F.J銀行よりの借入金10百万円について債務保証を行っております。	従業員の住宅建設資金の借入金56百万円につき、㈱三井住友銀行に債務保証を行っております。 また、子会社である㈱ハットリピングの㈱三井住友銀行よりの借入金30百万円及び㈱みずほ銀行よりの借入金50百万円について債務保証を行っております。
5. 手形債権流動化に伴う買戻義務額		401 百万円	
6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	受取手形割引高 4,186 百万円	受取手形割引高 237 百万円	受取手形割引高 187 百万円
7. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
8. 債権売却未収入金等	債権売却未収入金等は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(452百万円)及びファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(2,018百万円)であります。	債権売却未収入金等は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(301百万円)及びファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(1,800百万円)であります。	債権売却未収入金等は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(640百万円)及びファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(1,950百万円)であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 43 百万円 仕入割引 218 百万円 貸貸収入 104 百万円	受取利息 52 百万円 仕入割引 211 百万円 貸貸収入 87 百万円	受取利息 86 百万円 仕入割引 435 百万円 貸貸収入 207 百万円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 124 百万円 手形売却損 76 百万円 売上割引 86 百万円 貸貸費用 35 百万円	支払利息 99 百万円 手形売却損 67 百万円 売上割引 116 百万円 貸貸費用 32 百万円	支払利息 258 百万円 手形売却損 142 百万円 売上割引 192 百万円 貸貸費用 63 百万円
3. 特別損失の主要項目		リース解約損 16 百万円	固定資産売却損 119 百万円
4. 租税特別措置法上の諸準備金の取り扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	50 百万円	48 百万円	94 百万円
無形固定資産	3 百万円	3 百万円	6 百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>490</td> <td>93</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>262</td> <td>46</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>228</td> <td>46</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	490	93	583	減価償却累計額相当額	262	46	308	中間期末残高相当額	228	46	274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>527</td> <td>111</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>220</td> <td>67</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>306</td> <td>43</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	527	111	638	減価償却累計額相当額	220	67	288	中間期末残高相当額	306	43	350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>540</td> <td>97</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>285</td> <td>56</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>255</td> <td>40</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	540	97	637	減価償却累計額相当額	285	56	341	期末残高相当額	255	40	295
		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	490	93	583																																															
減価償却累計額相当額	262	46	308																																																
中間期末残高相当額	228	46	274																																																
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	527	111	638																																																
減価償却累計額相当額	220	67	288																																																
中間期末残高相当額	306	43	350																																																
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	540	97	637																																																
減価償却累計額相当額	285	56	341																																																
期末残高相当額	255	40	295																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95 百万円	1年超	178 百万円	合計	274 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120 百万円	1年超	229 百万円	合計	350 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	104 百万円	1年超	191 百万円	合計	295 百万円																															
1年以内	95 百万円																																																		
1年超	178 百万円																																																		
合計	274 百万円																																																		
1年以内	120 百万円																																																		
1年超	229 百万円																																																		
合計	350 百万円																																																		
1年以内	104 百万円																																																		
1年超	191 百万円																																																		
合計	295 百万円																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58 百万円	減価償却費相当額	58 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62 百万円	減価償却費相当額	62 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111 百万円	減価償却費相当額	111 百万円																																					
支払リース料	58 百万円																																																		
減価償却費相当額	58 百万円																																																		
支払リース料	62 百万円																																																		
減価償却費相当額	62 百万円																																																		
支払リース料	111 百万円																																																		
減価償却費相当額	111 百万円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)	中間配当による配当金の総額	87百万円
(ロ)	1株当たりの金額	10円00銭
(ハ)	支払開始日	平成17年12月14日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第68期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第68期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吾妻 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吾妻 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吾妻 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 吾妻 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。